

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績及び事業効果一覧

(円)

No	事業名	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	総事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業効果
					交付金充当額			
1	住民税非課税世帯等に対する生活支援金(7万円)【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(5632世帯)	19,460,000	19,460,000	R6.2.21	R6.6.26	新型コロナウイルス感染症の収束後も続く物価高騰により、低所得世帯の生活費負担は深刻な状況にあった。こうした状況を踏まえ、R5年度分の住民税非課税世帯に対して給付金を支給したことで、食費・光熱費等の生活必需品にかかる費用の増加分を補填し、低所得世帯の生活の維持・安定に寄与することができた。また、給付金の支給により、地域内での消費活動の下支えにも貢献した。
2	住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業(低所得者支援及び定額減税を補足する給付)	社会福祉課	①物価高が続中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(1463世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(14670人)	386,031,899	386,031,899	R6.5.10	R7.3.31	物価高騰が長期化する中、低所得世帯および定額減税の恩恵を十分に受けられない方々の生活への影響は特に大きかった。本事業では、低所得世帯等に対する給付金の支給に加え、定額減税を補足する給付として給付を行ったことで、幅広い低所得層の生活費負担の軽減を図ることができた。これにより、物価高騰下における生活水準の維持・安定に寄与するとともに、経済的に脆弱な世帯への重点的な支援を実現することができた。
7	住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業(令和6年度低所得世帯支援及び不足額給付)	社会福祉課	①物価高が続中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(6000世帯)	159,756,921	159,756,921	R7.1.29	R8.2.9	物価高騰が市民生活に広く影響を及ぼす中、特に生活への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給したことで、食費・光熱費等の生活必需品にかかる負担増を補填し、生活の安定を維持することができた。給付にあたっては迅速かつ確実な支給に努め、真に支援を必要とする世帯へのセーフティネットとして機能した。
11	逗子市商工会助成事業(物価高騰対応等の経営相談事業)	経済観光課	①原油価格等の高騰等の影響を受けている商工業者・地域観光事業者等の事業継続を支援するため、今後更に経営支援事業の強化、拡充を行う必要があることから、中小企業診断士や経営指導員が、専門的見地から、経営全般に関することや国・県等の給付・補助制度に関して相談対応を行うにあたり、逗子市商工会に補助金を交付するもの。 ②原油価格の高騰等の影響を受けている商工業者の経営相談対応を実施する商工会に対し、相談対応に係る事業費相当分の補助金を交付する。 ③商工業者・地域観光事業者等	1,500,000	1,500,000	R6.4.1	R6.12.26	原油価格等の高騰は、商工業者・地域観光事業者等の経営コストを直撃し、多くの事業者が事業継続の危機に直面していた。本事業では、逗子市商工会に補助金を交付し、中小企業診断士や経営指導員による専門的な経営相談体制を強化・拡充したことで、経営全般に関する課題への対応や国・県等の給付・補助制度の活用促進を図ることができた。これにより、物価高騰の影響を受けた事業者の経営改善および事業継続を支援し、地域経済の下支えに貢献することができた。
12	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減	学校教育課	①目的:物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減 効果:高騰する食材費から換算した給食費の値上げ相当額について、交付金を充当することで据置き、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を行う。 ②給食費値上げ相当分について、交付金として、減免相当額を給付する。 ③保護者等(教職員を除く)	14,245,306	14,245,306	R6.8.7	R6.9.19	食材費の高騰により、学校給食費の値上げが避けられない状況となっていたが、高騰相当分に交付金を充当し給食費を据え置いたことで、保護者の経済的負担を増やすことなく、学校給食を円滑に実施することができた。物価高騰が子育て世帯の家計を直撃する中、給食費の据え置きは保護者の負担軽減に直接的に寄与するとともに、すべての子どもたちが安定して質の高い給食を受けられる環境を維持することができた。
13	逗子市地域防犯カメラ設置事業補助金(臨時交付金活用事業)	防災安全課	①防犯意識の高まりを踏まえた物価高騰対策支援事業として、団体が防犯カメラを設置する際の費用の一部を補助することで、地域防犯力を向上させるとともに、犯罪の起こりにくい安心安全なまちづくりを推進する。 ②補助金 ③自治会、町内会、マンション等の管理組合、商店会	500,000	500,000	R6.10.11	R7.3.27	物価高騰の影響により、防犯カメラ等の設備導入にかかる費用負担が増大する中、自治会・町内会・管理組合・商店会等が防犯カメラを設置する際の費用の一部を補助したことで、地域における自主的な防犯活動を促進した。これにより、市内各での防犯カメラの設置が促進され、犯罪の抑止力が高まるとともに、地域住民が安心して暮らせる安全なまちづくりの推進に寄与することができた。
14	逗子市カーボンニュートラル推進補助金(臨時交付金活用事業)	環境都市課	①物価高騰による影響下でも、再生可能エネルギーの利用及び温室効果ガスの排出の量の削減等を促進するため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、再エネ・省エネ・蓄エネ機器及び電気自動車用充電設備等の設備導入にかかる費用の一部を補助するもの。 ②逗子市カーボンニュートラル推進補助金 ③該当機器等を設置する市民等	6,635,000	6,635,000	R6.4.23	R7.3.27	物価高騰により光熱費負担が増大する中、ZEH・再エネ・省エネ・蓄エネ機器および電気自動車用充電設備等の導入費用の一部を補助したことで、市民のエネルギーコスト削減と再生可能エネルギーの利用促進を同時に図ることができた。物価高騰対策としての家計負担軽減に寄与するとともに、温室効果ガスの排出削減にも貢献し、逗子市のカーボンニュートラル実現に向けた取組を着実に推進することができた。
15	高校生等医療費助成(臨時交付金活用事業)	子育て支援課	①物価高騰等に直面する子育て世帯に対する支援として、小児医療に要する費用を負担する保護者に医療費の給付を行い、経済的負担を軽減する。 ②助成に係る事業費 ③本市に住民登録があり、医療保険各法による保険に加入している高校生等(15歳に達する日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)。	37,089,536	34,189,223	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰等により子育て世帯の家計への負担が増大する中、15歳から18歳までの高校生等を対象に医療費の給付を行ったことで、保護者が医療費を理由に子どもを受診を控えることなく、必要な医療を適切に受けられる環境を整備することができた。これにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に直接的に寄与するとともに、子どもの健康維持・増進を支援し、安心して子育てができる環境づくりに貢献することができた。
16	下水道事業会計に対する物価高騰対策	財政課	①下水道事業等において、電気料金の高騰により、ポンプ施設や下水処理施設等の光熱費が増加していることから、下水道事業者へ、値上げ相当額の繰出しを行い、増大する事業費に対応するための事業者支援を行う。 ②下水道事業への繰出金 ③逗子市下水道事業者	52,696,000	16,850,000	R7.3.28	R7.3.28	電気料金の高騰に伴い、ポンプ施設や下水処理施設等の運営に係る光熱費が大幅に増加する中、値上げ相当額を下水道事業者へ繰り出したことで、増大する事業費への対応が可能となった。これにより、下水道事業者の経営への影響を最小限に抑えつつ、市民生活に不可欠な下水道サービスを安定的に維持・継続することができた。
17	公共施設エネルギー価格高騰対策事業	財政課	①電気・ガス料金の高騰に伴い、公共施設の光熱水費が大幅に増加する中、安定的な市民サービスの提供のため、光熱水費のわかり増し経費に地方創生臨時交付金を活用する。 ②光熱費(電気料金及びガス料金)の高騰相当分 ③市民が利用する公共施設	16,190,471	16,190,471	R6.4.1	R7.3.31	電気・ガス料金の高騰により増加した光熱水費に地方創生臨時交付金を充当したことで、公共施設の維持管理に必要な財源を確保し、市民サービスを安定的に継続することができた。
合計				694,105,133	655,358,820			